日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

MAILED 1 0 FEB 2005

WIPO FOT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2004年 1月22日

出 願 番 号 Application Number:

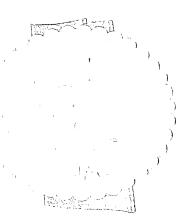
特願2004-014853

[ST. 10/C]:

[JP2004-014853]

出 願 人
Applicant(s):

トヨタ自動車株式会社



PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2005年 1月13日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





【書類名】

特許願

【整理番号】

2003-05592

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

H01M 8/04

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内

吉田 尚弘

【氏名】 【特許出願人】

【識別番号】

000003207

【氏名又は名称】

トヨタ自動車株式会社

【代理人】

【識別番号】

100079108

【弁理士】

【氏名又は名称】

稲葉 良幸

【選任した代理人】

【識別番号】

100093861

【弁理士】

【氏名又は名称】

大賀 眞司

【選任した代理人】

【識別番号】

100109346

【弁理士】

【氏名又は名称】

大貫 敏史

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

008268

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

特許請求の範囲 1

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】

0309958

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

燃料ガスを循環させて発電する燃料電池を備える燃料電池システムにおいて、

前記燃料ガスを供給する燃料ガス供給源と、

前記燃料電池に供給される燃料ガスを循環させる循環経路と、

前記循環経路に設けられ、前記燃料ガスを循環させるための駆動手段と、

前記燃料ガス供給源と前記循環経路との間に設けられ、前記循環経路における燃料ガスの圧力を所定圧に調整する圧力調整手段と、を備え、

前記圧力調整手段は、前記燃料電池において要求される要求ガス量の増加に伴って前記 循環経路の燃料ガスの圧力を上昇させることを特徴とする燃料電池システム。

【請求項2】

少なくとも要求ガス量が基準値より高い領域では前記要求ガス量の変化に対応させて前記 圧力調整手段の圧力調整量を変化させる、請求項1に記載の燃料電池システム。

【請求項3】

前記要求ガス量が基準値より高い領域では前記駆動手段の駆動量の変化率を前記基準値より低い領域に比べ低下させる、請求項1または2に記載の燃料電池システム。

【請求項4】

前記要求ガス量が基準値より低い領域では前記圧力調整手段の圧力調整量が一定の値以下 に保たれる、請求項1乃至3のいずれか一項に記載の燃料電池システム。

【請求項5】

前記駆動手段は、前記要求ガス量と前記循環経路内の圧力の測定値とに基づいて制御される、請求項1乃至4のいずれか一項に記載の燃料電池システム。

【書類名】明細書

【発明の名称】燃料電池システム

【技術分野】

[0001]

本発明は、燃料電池システムに係り、特に高負荷時の駆動に要する消費電力を削減する ための制御方法の改良に関する。

【背景技術】

[0002]

従来、燃料ガスである水素ガスを燃料電池に循環させて発電する燃料電池システムでは、燃料電池の発電量、すなわち負荷変動に対して、エアの供給圧を制御し、水素ガスについては、水素ガスを強制的に循環させる水素ポンプの回転数を変化させて水素ガス消費量を増減していた。

[0003]

例えば、特開2003—68334号公報には、コンプレッサで加圧された空気を燃料ガス圧力調整弁に導入し、燃料電池の極間差圧を所定以内に納めるように調整する技術が開示されている(特許文献1)。燃料ガスは、燃料電池の要求出力に応じて回転数が大きくなるよう制御される水素ポンプで供給されていた。同様に、燃料ガスをタービンで供給するという技術が、特開昭60—10566号公報にも開示されている(特許文献2)。

【特許文献1】特開2003-68334号公報

【特許文献2】特開昭60-10566号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0004]

しかし、上記公知技術には、水素ポンプやタービン等の駆動手段の駆動量と循環経路の 圧力調整量との間の調整を取ることは考慮されておらず、特に、駆動手段のみで燃料供給 量を変化させた場合、不都合が生じる可能性があった。

[0005]

すなわち、ポンプのような駆動手段では、燃料電池の負荷が上昇していくに連れ動力源 の消費動力が上昇していくため、特に高負荷時においてシステムの総合的な発電効率が悪 くなっていくという傾向にあった。

[0006]

また、燃料電池の高負荷状態における燃料供給を駆動手段による循環量制御のみに依存するものとすれば、駆動手段が高速回転に耐え多量の燃料ガスを循環することを要求され、そのため駆動手段が大型化せざるを得なかった。

[0007]

そこで本発明は、発電効率が高く駆動手段を小型化可能な燃料電池システムを提供する ことを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0008]

上記課題を解決するために、本発明は、燃料ガスを循環させて発電する燃料電池を備える燃料電池システムにおいて、燃料ガスを供給する燃料ガス供給源と、燃料電池に供給される燃料ガスを循環させる循環経路と、循環経路に設けられた、燃料ガスを循環させるための駆動手段と、燃料ガス供給源と循環経路との間に設けられ、循環経路における燃料ガスの圧力を所定圧に調整する圧力調整手段とを備え、圧力調整手段は、燃料電池において要求される要求ガス量の増加に伴って循環経路の燃料ガスの圧力を上昇させることを特徴とする。

[0009]

上記構成によれば、燃料ガス供給源の圧力を利用して燃料電池の要求ガス量に応じて循環経路の圧力を変化させ、循環経路内のガス密度を調整することで、駆動手段の駆動負荷を適切に調整することができる。特に、要求ガス量の増大時に、循環経路内の圧力を増加

させることによって、循環経路内のガス密度を増加させることができ、駆動手段の駆動負 荷が過度に高くなることを抑制することができるため、駆動手段を小型化可能である。

[0010]

ここで「駆動手段」とは、強制的に燃料ガスを循環させる構成物をいい、ポンプやコン プレッサ、タービンのようなものを含む。

[0011]

また「圧力調整手段」とは循環経路の圧力を変更維持可能な構成物をいい、調整弁(レ ギュレータ)の他に、水素発生量を調整可能な改質器や水素タンクのようなものも含まれ る。少なくとも高圧で燃料ガスを供給する場合に消費動力が大きく増えないような構成物 であることが好ましい。

[0012]

ここで、本発明では、少なくとも要求ガス量が基準値より高い領域では要求ガス量の変 化に対応させて圧力調整手段の圧力調整量を変化させることは好ましい。当該構成によれ ば、要求ガス量が高い領域において燃料ガスの圧力変化によって燃料量を調整するため、 相対的に駆動手段による駆動量を減らすことができ、高負荷時に特に著しく増える傾向に ある駆動手段の消費動力を低減することが可能である。

[0013]

本発明において「基準値」は駆動手段の駆動特性により任意に設定可能であるが、少な くともそれ以上の要求ガス量の増加分を駆動手段の駆動で補おうとすれば消費動力がさら に増えるような値に設定する。

[0014]

また、本発明では、要求ガス量が基準値より高い領域では駆動手段の駆動量の変化率を 基準値より低い領域に比べ低下させることは好ましい。当該構成によれば、要求ガス量が 高い領域において、駆動手段の駆動量の変化率が低下するので、駆動手段による駆動量が 減り、高負荷時に特に著しく増える傾向にある駆動手段の消費動力を低減することが可能 である。

[0015]

ここで駆動量の変化率の低下とは、正の変化率が徐々に減って漸近線のように飽和する こと、変化率がゼロになること(つまり固定値)、さらに変化率が負になって減ることを も含む。

[0016]

ここで、本発明では、要求ガス量が基準値より低い領域では圧力調整手段の圧力調整量 が一定の値以下に保たれることは好ましい。要求ガス量が低い領域では燃料ガスの消費量 が少ないが、この領域で循環経路における燃料ガスの圧力が高すぎると、燃料ガスの空気 極への燃料ガスの漏れ(クロスリーク)が多くなって燃料電池の発電効率を低下させる。 この点、当該構成によれば、燃料ガスの消費量が少ない低発電領域では燃料ガスの圧力が 一定の値以下に保たれるので、燃料ガス漏れといった不都合を生じない。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

ここで「一定の値」は例えば燃料ガスの消費量が少なくても燃料ガスのガス漏れを生じ ない程度の値に選ばれる。

[0018]

また本発明では、駆動手段は、要求ガス量と循環経路内の圧力の測定値とに基づいて制 御される。上記構成によれば、要求ガス量が把握でき循環経路内の現在の圧力が測定でき れば、本発明の作用効果を奏するように適切に駆動手段の制御量が定められる。

【発明の効果】

[0019]

以上本発明によれば、要求ガス量の増大時に、循環経路内の圧力を増加させることによ って、循環経路内のガス密度を増加させることができ、駆動手段の駆動負荷が過度に高く なることを抑制することができるため、駆動手段を小型化可能である。また燃料電池シス テム全体の発電効率を向上させることができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0020]

次に本発明を実施するための好適な実施形態を、図面を参照しながら説明する。 (原理説明)

まず図1及び図2を参照して、本発明の動作原理を説明する。

[0021]

図1に示すように、本発明では、燃料電池FCに対し燃料ガスLを供給する循環経路Rが形成されている。循環経路Rには、燃料ガスLを強制循環させる駆動手段(水素ポンプ)PMが設けられている。循環経路Rの圧力pは圧力調整手段(調整弁)RGによって調整されている。そして、燃料電池FCに要求される発電電力(負荷)に基づいて、駆動手段PMの駆動特性が決定され、決定された駆動手段PMの駆動特性に基づく駆動量不足を補うように圧力調整手段RGによる圧力調整量が決定される。

[0022]

図2(a)に燃料電池の要求負荷に対する燃料ガス消費量の関係図を示す。燃料電池は水の電気分解の逆反応を起こすものであるために、陰極(カソード)である燃料極側には燃料ガスである水素ガスが供給され、陽極(アノード)である空気極側には酸素を含んだガス(空気)が供給され、燃料極側では式(1)のような反応を、空気極側では式(2)のような反応を生じさせて電子を循環させ電流を流すものである。

[0023]

$$H_2 \rightarrow 2 H^+ + 2 e^- \cdots (1)$$

 $2 H^{+} + 2 e^{-} + (1/2) O_{2} \rightarrow H_{2}O \cdots (2)$

すなわち電子の発生量と水素ガスの供給量は対応しており、図2 (a) のような対応関係が必要なことが予想されるのである。

[0024]

図2(b)に駆動手段PMの駆動特性の例を、図2(c)に当該駆動手段PMの駆動量不足を補うように調整される圧力調整手段RGの調整量の例を示す。従来の燃料電池システムにおける燃料量制御方法は、例えば、図2(b)及び(c)の基準値Pth以下の領域における制御であった。つまり、循環経路Rの圧力pは一定に維持され(図2(c))、主として駆動手段PMの駆動量、例えば水素ポンプの回転数の増減により燃料電池FCの負荷変動に対応していた。

[0025]

これに対し、本発明の制御方法は、発電電力がどのような値であるかによって、ここでは発電電力が基準値Pthから大きいか否かによって、まず駆動手段PMの駆動特性が決定されるものである。

[0026]

図12に燃料ガスである水素ガスの循環量が一定とした場合の水素ポンプ入口圧力(すなわち循環経路の圧力対応値)とポンプ回転数(すなわち駆動手段の駆動量)及びその消費動力の関係を示す。図12から解るように、循環経路の圧力が高くなる程、駆動手段である水素ポンプの回転数は少なくて済み、水素ポンプの回転数が少ない程、消費動力も低くなる傾向がある。

[0027]

そこで本発明では、図2(b)に示すように、高負荷領域では駆動手段PMの駆動量が一定(例えば水素ポンプの回転数が一定)となるように定められる。つまり駆動手段が高い駆動状態(例えば水素ポンプの回転数が大)にあると消費動力が大きくなる傾向にあるため、発電電力が高い領域であまり高い駆動状態とならないようにするのである。一方、駆動手段の駆動量が抑えられた場合には、供給すべき燃料ガスの循環量が抑えられるため何かで補わなければならない。そこでさらに本発明では、駆動手段PMによる駆動量の不足を補うように圧力調整手段RGは圧力を調整するものである。つまり図2(c)に示すように、一定量で駆動される駆動手段の駆動量不足を補うように、発電電力の増加に対応して圧力調整手段RGによる圧力が上昇するように調整されるようになっている。

[0028]

具体的には、発電電力が基準値Pthより高い領域(Pthの右側領域)では駆動手段PMの駆動量の変化率を基準値Pthより低い領域(Pthの左側領域)に比べ低下させている(図2(b))。また、発電電力が基準値Pthより高い領域(Pthの右側領域)では発電電力の変化に対応させて圧力調整手段RGの圧力調整量を変化させている(図2(c))。以上の制御方法によれば、発電電力の値によって駆動手段PMの動作状態を変更可能なので、駆動手段PMの駆動量や駆動能力を極端に高くしなくても燃料電池FCの負荷変動に対応可能となり、駆動手段PMの消費動力を抑え、かつ駆動手段PMを小型化可能となる。

[0029]

ここで、制御状態を切り替える発電電力の基準値Pthは、駆動手段の駆動特性に大きく依存するが、基準値以上の発電電力の増加分を駆動手段PMの駆動で補おうとすれば消費動力が急増するような値に設定すればよい。

[0030]

なお、発電電力が基準値 P t h より低い領域(P t h の左側領域)では、図 2 (c) に示すように、圧力調整手段 R G の圧力調整量が一定の値 P 0 以下に保たれるように制御する。このような制御によって、燃料ガスの空気極への燃料ガスの漏れ(クロスリーク)を防止することができるのである。この値 P 0 は燃料ガスの消費量が少ない領域であっても燃料ガスのガス漏れ(クロスリーク)を生じない程度の値とする。

[0031]

ただし、基準値に基づいて圧力調整量を調整しなければならないわけでははく、単純には、燃料電池の負荷量に応じて圧力調整を行うように構成すれば充分である。以下、実施形態1で基準値を伴わない場合の実施態様を、実施形態2以降で基準値を利用した場合の実施態様を説明する。

[0032]

(実施形態 1)

次に、上記原理に基づく具体的な実施形態について説明する。本発明の実施形態は、電気自動車等の移動体に搭載する燃料電池システムに本発明の制御方法を適用したものである。図3に本燃料電池システムのシステム全体図を示す。以下の実施形態は本発明の一形態に過ぎず、本発明はこれに限定されずに適用可能である。

[0033]

図3に示すように、当該燃料電池システムは、燃料電池スタック10に燃料である水素 ガスを供給するための系統と、空気を供給するための系統と、燃料電池スタック10を冷 却するための系統とを備えて構成されている。

[0034]

燃料電池スタック10は、水素ガス、空気、冷却水の流路を有するセパレータと、一対のセパレータで挟み込まれたMEA(Membrane Electrode Assembly)とから構成されるセルとを複数積層したスタック構造を備えている。MEAは高分子電解質膜を燃料極及び空気極の二つの電極を挟み込んだ構造をしている。燃料極は燃料極用触媒層を多孔質支持層状に設けてあり、空気極は空気極用触媒層を多孔質支持層上に設けてある。

[0035]

燃料電池スタック10に水素ガスを供給するための系統は、水素ガスの供給源から順に、水素タンク101、遮断弁(シャットバルブ)SV1、調整弁RG、遮断弁SV2、燃料電池スタック10を経て遮断弁SV3、気液分離機102及び遮断弁SV4、水素ポンプ103、遮断弁SV5、及び逆止弁RVを備えている。調整弁(レギュレータ)RGは本発明の圧力調整手段に相当し、水素ポンプ103は本発明の駆動手段に相当している。本発明に係る循環経路は、遮断弁SV2、燃料電池スタック10、SV3、気液分離器102、水素ポンプ103、及び逆止弁RVを経る経路によって構成されている。調整弁RGに対する圧力調整量制御は、制御部20によるコンプレッサ202の駆動、遮断弁SV6及びSV7に対する操作により達成される。すなわち、遮断弁SV6を開くことによっ

て調整弁RGへの供給空気圧を上昇させ燃料電池の循環経路への供給圧力を上昇させるこ とが可能になっている。また遮断弁SV7を開くことによって調整弁RGへの供給空気圧 を下降させ燃料電池の循環経路への供給圧力を下降させることが可能になっている。この ように遮断弁SV6及びSV7を制御することによって、循環経路の供給圧力を任意に制 御することができるようになっている。水素ポンプ103に対する駆動量制御は制御部2 0による水素ポンプ103の駆動量制御により達成される。

[0036]

水素タンク101は、高圧の水素ガスが充填されている。なお、本実施形態における水 素供給源は、単に調整弁RGの下流側を所定の圧力に維持できるように燃料ガスである水 素ガスを供給できればよいため、種々に変更可能である。すなわち、高圧水素タンクの代 わりに、水素吸蔵合金を用いた水素タンク、水素吸蔵機能を備えない高圧水素タンク、改 質ガスによる水素供給機構、液体水素タンクから水素を供給するように構成してもよい。

[0037]

水素タンク101からの水素ガスは、まず遮断弁SV1により水素ガス供給の有無が選 択され、調整弁RGによって定められる圧力で水素ガスが下流に放出される。調整弁RG の調整量、すなわち圧力調整は、空気極側のコンプレッサ202の運転状態によって定ま るようになっている。調整弁RGの制御部に印加される空気の圧力に応じて調整弁RG下 流のガス圧が設定される。遮断弁SV2及びSV3は、燃料電池システムの発電停止時や 間欠動作時に遮断され、運転時は開放されている。気液分離器102は、通常運転時にお いて燃料電池スタック10の電気化学反応により発生する水分その他の不純物を水素オフ ガス中から除去し、遮断弁SV4を通じて外部に放出する。水素ポンプ103は、制御部 20の制御に基づいて、水素ガスの循環経路において水素ガスを強制循環させる。遮断弁 SV5は、パージ時に開放されるが、通常の運転状態及び本発明のガス漏れ判定時には遮 断されている。逆止弁RVは水素ガスの逆流を防止する。遮断弁SV5からパージされた 水素オフガスは図示しない希釈器を含む排気系で処理される。

[0038]

燃料電池スタック10に空気を供給するための系統としては、エアクリーナ201、コ ンプレッサ202、加湿器203等を備えている。エアクリーナ201は、外気を浄化し て燃料電システムに取り入れる。コンプレッサ202は、取り入れられた空気を制御部2 0の制御に従って圧縮し供給する空気量や空気圧を変更するようになっている。加湿器 2 03は圧縮された空気に対し、空気オフガスと水分の交換を行って適度な湿度を加える。 コンプレッサ202により圧縮された空気の一部は燃料系に供給され、遮断弁SV6とS V7との間の区間の空気圧が調整弁RGに印加されるようになっている。燃料電池スタッ ク10から排出された空気オフガスは図示しない希釈器を含む排気系に排出される。

燃料電池スタック10の冷却系は、ラジエタ11、ファン12、及び冷却ポンプ13を 備え、冷却水が燃料電池スタック10内部に循環供給されるようになっている。

制御部20はECU (Electric Control Unit) 等の公知のコンピュータシステムであ り、図示しないROM等に格納されている本発明を実施させるソフトウェアプログラムを 図示しないCPU(中央処理装置)が順次実行することにより、当該システムを本発明の 制御装置として動作させることが可能になっている。すなわち、後に説明する手順(図4)によって、制御部20は、燃料電池スタック10の要求発電電力を決定し、その要求発 電電力に基づいて調整弁RGの圧力調整量を決定し、その圧力調整量の不足分を補うよう に水素ポンプ103の駆動量を制御するようになっている。

[0041]

次に本実施形態1における動作を図4のフローチャートを参照しながら説明する。当該 フローチャートは通常運転時、適当なインターバルで繰り返し実行されるものである。

[0042]

当該燃料電池システムが通常運転を行う場合、制御部20は、水素タンク101から所

定の水素ガスの流量に対応させて遮断弁SV1を開放して水素ガスを供給する。調整弁R Gは下流側の循環経路の圧力がダイアフラムに印加されている空気の圧力によって調整可 能になっている。この調整量は遮断弁SV6及びSV7によって制御される空気圧によっ て決定される。

[0 0 4 3]

燃料電池スタック10に供給される水素ガスの量は、この調整弁RGの調整によって定 まる循環経路の圧力と水素ポンプ103の回転数によって定まる循環量とによって定まる 。それぞれの値が以下に説明するような本発明の制御方法によって決定される。

[0044]

まず、制御部20は、燃料電池システムに要求される負荷量に基づいて燃料電池スタッ ク10に要求される発電電力Prを計算する(S1)。燃料電池の負荷を求めるため、制 御部20はアクセル位置、シフト位置、ブレーキ位置等を参照し、図示しない動力モータ が出力すべきトルクを計算する。また、図示しないインバータやコンバータにおける電力 損失や補機によって消費される電力等をモータトルクの負荷量に加算して、制御部20は システム全体に要求される要求発電電力Prを決定する。

[0045]

次いで制御部20は、調整弁RGが調整すべき循環経路における目標圧力Prgを次の ようにして求める。まず図5に示すように、燃料電池の発電電力が定まると、その発電電 力で発電させるために必要な水素ガスの循環量が定まる。そこで制御部20は、燃料電池 の要求発電電力Pェと水素ガスの循環量との関係テーブル(例えば図5)を参照して水素 ガスの要求循環量を決定する(S2)。なお、制御部20は図5のような対応関係をデー タテーブルとして保持している。図5の関係は比例関係であるため、テーブルデータでは なく関係式として保持し、演算により循環量を求めるようにしてもよい。

[0046]

また図6に示すように、目標循環量が定まれば、水素ポンプの入口圧力に対応して水素 ポンプに必要とされる目標回転数が定まる。そこで、制御部20は圧力センサP3の検出 信号を参照して水素ポンプ103の入口圧力を測定し(S3)、測定された水素ポンプ1 03の入口圧力測定値と目標循環量とに基づいて、例えば図6の特性を示すデータテーブ ルを参照して、制御部20は水素ポンプ103に必要な目標回転数Npを求める(S4) 。図6に示すような関係テーブルは、循環量に応じて用意されている。

[0047]

ここで循環量が定まると図7に示すような関係により理論的に水素ポンプの入口圧力の 目標値が定まる。しかし、実際の調整弁RGによって調整される水素ポンプ103の出口 付近から水素ポンプの入口までの循環経路には、流路抵抗により圧損が発生するため、こ の圧損を勘案して目標圧力制御をしなければならない。このため、調整弁RGによって調 整しなければならない循環経路の圧力は、水素ポンプの入口圧力に圧損を加えた値となる

[0048]

そこで、まず圧損を求めるため、図7に示す特性に対応した関係テーブルを参照して、 制御部20はステップS2で得られた要求循環量に対応する水素ポンプ103の入口圧力 の目標値(理論値)を求める。図8に示すように、水素ポンプの入口圧力と循環量とが定 まると、水素ポンプ103の出口から入口までの循環経路で生ずる圧損が定まる。そこで 、水素ポンプ103の入口圧力目標値と要求循環量とに基づき図8の特性に対応する関係 テーブルを参照して、制御部20は水素ポンプ103の入口圧力目標値に対して当該要求 循環量で発生する圧損を求める(S5)。

[0049]

圧損と水素ポンプの入口圧力を加えた値が、調整弁RGによって調整されるべき目標圧 力Prgとなる。そこで制御部20は、水素ポンプ103の入口圧力目標値にこの圧損推 定値を加算した値を目標圧力Prgとして算出する(S6)。

[0050]

制御部20は、ステップS4で求められた目標回転数Npで駆動されるような駆動信号 を水素ポンプ103に出力し、併せて調整弁RGによって調整される循環経路の圧力が目 標圧力Prgとなるように遮断弁SV6及びSV7を制御する。

[0051]

ここで、負荷が変動し燃料電池スタック10で発電すべき要求発電電力に変化が生じた 場合に循環経路の圧力が変わらないとすると、その発電電力の変動分を水素ポンプ103 の循環量増減で調整しなければならない。特に水素ポンプの回転数が増大する場合には消 費電力が増えて好ましくない。この点、本発明によれば、負荷変動が生じた場合には水素 ポンプの回転数ではなく調整弁RGによって調整される目標圧力Prgを変化させること で対応するため水素ポンプの消費動力が増大することを防止可能である。

[0052]

すなわち、前回の処理によって既に調整されている目標圧力Prgと比べて圧力が増加 している場合(S8:YES)、制御部20は調整弁RGによって調整される目標圧力P rgを増大させ、ステップS6で求められた新たな目標圧力となる方向に、遮断弁SV6 及びSV7を調整する(S9)。

[0053]

一方、前回の処理によって既に調整されている目標圧力Prgと比べて圧力が減少して いる場合(S8:NO、S10:YES)、制御部20は調整弁RGによって調整される 目標圧力Prgを減少させ、ステップS6で求められた新たな目標圧力となる方向に、遮 断弁SV6及びSV7を調整する(S11)。

[0054]

また前回の処理によって調整されていた目標圧力Prgに変動が無い場合には(S8: NO、S10:NO)、特に新たな制御信号の更新が不要であるため、制御部20は何も しない。

[0055]

制御部20は、圧力センサp2が検出する実際の循環経路の圧力を参照しながら、設定 した目標圧力Prgに維持されるように、フィードバック制御を行う。

[0056]

以上、本実施形態1によれば、要求発電電力Prの変動に伴う要求ガス量(循環量)の 変化に伴って循環経路の目標圧力を制御するので、負荷変動を水素ポンプ103の回転数 制御で補う必要が無く、消費動力の変動を抑制することができる。

[0057]

特に循環量が増大する場合には水素ポンプの回転数を増加させることなく負荷変動に対 応できるので、消費動力を抑え全体的な発電効率を向上させることができる。また回転数 を少なく維持できる為水素ポンプを小型化でき、燃料システム全体をコンパクトに提供で きるようになる。

[0058]

(実施形態2)

本発明の実施形態2は、上記実施形態1と同様の燃料電池システムにおいて、要求出力 が基準値より大きいか否かに応じてシステム制御を変更する実施態様に関する。図9に、 本実施形態2における動作を説明するフローチャートを示す。

[0059]

まず、制御部20は、実施形態1と同様にして、燃料電池システムに要求される負荷量 に基づいて燃料電池スタック10に要求される発電電力Prを計算する(S21)。

[0060]

次いで制御部20は、当該要求発電電力Prを図2に示すような基準値Pthと比較す る(S22)。要求発電電力Prが基準値Pthより小さい場合、水素ポンプ103によ って負荷変動に対応しても著しい消費電力の増大を生じない。そこで制御部20は、調整 弁RGの目標圧力Prgを要求発電電力Prが基準値Pthであるときの適正圧力Pfに 固定し維持する(S23)。

[0061]

水素ポンプ103の回転数は実施形態1と同様の手順で計算される。まず、循環経路の 目標圧力が定まると、その圧力下における、燃料電池の要求発電電力 Prと水素ポンプ1 03に必要な循環量との関係(例えば図5)から目標循環量を決定する(S24)。 次 いで定められた循環量に対して水素ポンプ103の入口圧力の目標値が図7に示すように 一義的に決まるので、このような関係を示すデータテーブルまたは関係式に基づいて、制 御部20は水素ポンプ103の入口圧力目標値を決定する(S25)。そして、求められ た水素ポンプ103の入口圧力と循環量とに基づいて、例えば図6に示すような特性を示 すデータテーブルを参照して、制御部 2 0 は水素ポンプ 1 0 3 に必要な目標回転数 N p を 求める(S26)。 以上のような処理によって、循環経路の目標圧力Prgを一定値P f に定めた後、その時々の要求発電電力Prに対応して、水素ポンプ103に要求される 回転数Npが求められるのである。この目標回転数Npと循環経路の目標圧力Pfでシス テムが駆動されるように、制御部20は制御信号を更新する(S40)。このような処理 によって、当該燃料電池システムは、図2 (a)~(c)における基準値Pthの左側の 領域で制御されることになる。

[0062]

さて、ステップS22において、燃料電池に対する要求発電電力Prを基準値Pthと 比較した結果、要求発電電力Prが基準値Pth以上であった場合、水素ポンプ103の 回転数をそれ以上上げると著しく消費電力が増大する可能性がある。そこで制御部20は 、調整弁RGの目標圧力に代えて、ポンプ回転数Npを要求発電電力Pthにおける適正 回転数Nfに固定する(S30)。次いで調整弁RGによる目標圧力Prgを要求発電電 カPrの変化に応じて推測する。

[0063]

まず、燃料電池の要求発電電力Pェと水素ポンプ103に必要な循環量との関係(図5)から、必要な循環量を決定する(S31)。次いで定められたポンプ回転数Nfと求め られた必要循環量から、図6に示すような関係テーブルを参照して水素ポンプ103の入 口圧力を推測する(S32)。水素ポンプ103の入口圧力と必要循環量が定まると、燃 料電池スタック10入口から水素ポンプ103入口に至るまでの圧損が例えば図8に示す ような関係によって定まるので(S33)、制御部20は、水素ポンプ103の入口圧力 にこの圧損推定値を加算した値を目標圧力Prgとして算出する(S34)。

[0064]

以上のような処理によって求められた目標圧力Prgに循環経路の圧力が維持されるよ う、また、決定した回転数で水素ポンプ103が回転するよう、制御部20は制御信号を 更新する(S40)。すなわち、制御部20は調整圧力を推測された目標圧力Prgとな るように、制御弁SV7とSV6とを制御することで、調整弁RGの調整量が目標圧力P rgとなるように空気圧を変更させる。圧力センサp2の検出値等を参照し目標圧力に達 したら、制御部20は遮断弁SV6を遮断する。この動作により、循環経路の圧力が目標 圧力Prgとなる。また制御部20は、水素ポンプ103の回転数が一定値回転数Nfに なるような駆動信号を水素ポンプ103に出力する。以上のような処理によって、当該燃 料電池システムは、図2(a)~(c)における基準値Pthの右側の領域で制御される ことになる。

[0065]

以上、本実施形態2によれば、要求発電電力Prが基準値Pth以上の領域では水素ポ ンプ103の回転数を上げずに固定し循環経路の圧力を負荷変動に対応させて変化させる ようにするので、ポンプ回転数増大に伴う著しい消費動力の増大を生ずることなく燃料電 池システムを運転可能であり、全体的な発電効率を向上させることができる。また回転数 を少なく維持できる為水素ポンプを小型化でき、燃料システム全体をコンパクトに提供で きるようになる。

[0066]

また、要求発電電力Prが基準値Pthより小さい領域では循環経路の圧力を固定し水

素ポンプ103の回転数のみで負荷変動に対応するので、制御が容易に行える。すなわち、要求発電電力や循環量が低下した場合にはそれに応じて回転数を低下させるように制御されるので、システムの負荷状態に併せて消費動力を合理的に低下させていくことが可能であり、システム全体の発電効率をさらに向上させることができる。

[0067]

(実施形態3)

本発明の実施形態3は、前記実施形態2と同様の燃料電池システム制御方法における、制御部による調整弁RGの目標圧力Prgと水素ポンプの回転数Npの制御方法の変形例に関する。

[0068]

[0069]

つまり水素ポンプの回転数が大きくなると消費動力が激増するが、基準値Pthcにおける水素ポンプの回転数がそのような傾向になるまでまだ余裕が有る場合、即時に回転数を固定値としなくてもよい。その場合には緩やかに回転数を上昇させてよい(fp1)。このとき、図9に示すようなフローチャートによって調整弁RGの目標圧力Prgは緩やかになった水素ポンプの回転数上昇率に対応する循環量不足分を補うように、圧力を要求発電電力Prに応じて変化させる(図10(c) fv1)。この変化曲線の傾きは、上記実施形態 2 よりも緩やかなものとなる。

[0070]

一方、基準値 P t h における水素ポンプの回転数をピークに要求発電電力 P r の増大に応じて回転数を減少させるように制御してもよい(f p 2)。このとき、調整弁 R G の目標圧力 P r g は減少傾向にある水素ポンプの回転数減少に対応する循環量不足分を補うように、圧力を要求発電電力 P r に応じて変化させる(図 P 0(c) f P 2)。この変化曲線の傾きは、当然ながら水素ポンプの回転数を上昇させていたときの圧力特性 P 1 や上記実施形態 P 2 よりも急勾配なものとなる。

[0071]

本実施形態3に示すように、水素ポンプの回転数と調整弁の目標圧力の一方を固定とせずに双方を変化させることによっても本発明の作用効果を奏することができる。

[0072]

(実施形態4)

本発明の実施形態 4 は、前記実施形態 2 と同様の燃料電池システム制御方法における調整弁 R G の目標圧力 P r g と水素ポンプの回転数 N p の制御方法の他の変形例に関する。

[0073]

[0074]

 c) f v 3) 。

[0075]

このように本実施形態4によれば、水素ポンプの回転数と調整弁の目標圧力の一方を不 連続的に固定値とせず緩やかに変化させて収束させていくこともでき、このような方法に よっても本発明の作用効果を奏することができる。

【図面の簡単な説明】

[0076]

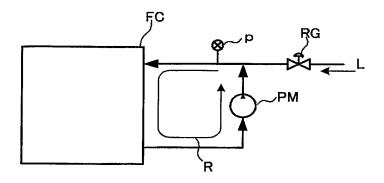
- 【図1】本発明の原理を説明するブロック図。
- 【図2】本発明に係る実施形態1の制御方法を説明する図であり、(a) は要求負荷に対する燃料ガス消費量の関係図、(b) は要求負荷に対するポンプ回転数制御特性図、(c) は要求負荷に対する調整弁目標圧力制御特性図。
- 【図3】本実施形態1に係る燃料電池システムのブロック図。
- 【図4】本実施形態1に係る燃料電池システムの制御方法を説明するフローチャート
- 【図5】燃料電池発電電力量に対するガス循環量の特性図。
- 【図6】水素ポンプ入口圧力に対するポンプ回転数関係図。
- 【図7】循環量に対する水素ポンプ入口圧力の特性図。
- 【図8】水素ポンプ入口圧力に対する圧損推定図。
- 【図9】本実施形態2に係る燃料電池システムの制御方法を説明するフローチャート
- 【図10】本実施形態3の制御方法を説明する図であり、(a)は要求負荷に対する燃料ガス消費量の関係図、(b)は要求負荷に対するポンプ回転数制御特性図、(c)は要求負荷に対する調整弁目標圧力制御特性図。
- 【図11】本実施形態4の制御方法を説明する図であり、(a)は要求負荷に対する燃料ガス消費量の関係図、(b)は要求負荷に対するポンプ回転数制御特性図、(c)は要求負荷に対する調整弁目標圧力制御特性図。
 - 【図12】水素ポンプ入口圧力とポンプ回転数と消費動力との関係図。

【符号の説明】

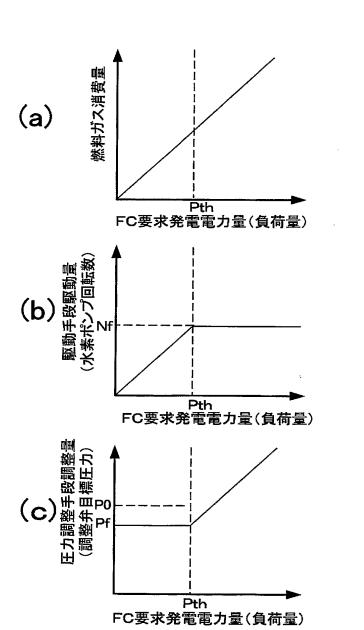
[0077]

FC…燃料電池、R…循環経路、p…圧力検出手段、PM…駆動手段、RG…圧力調整手段、SV1~7…遮断弁、RV…逆止弁、RG…調整弁(圧力調整手段)、P1~P3 …圧力センサ(圧力検出手段)、10…燃料電池スタック、11…ラジエタ、12…ファン、13…冷却水ポンプ、20…制御部、101…水素吸蔵タンク、102…気水分離器、103…高圧水素ポンプ、201…エアクリーナ、202…コンプレッサ、203…加湿器

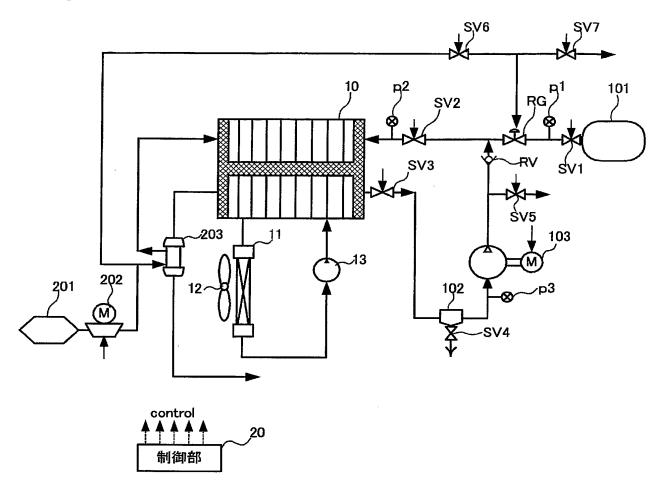
【書類名】図面 【図1】



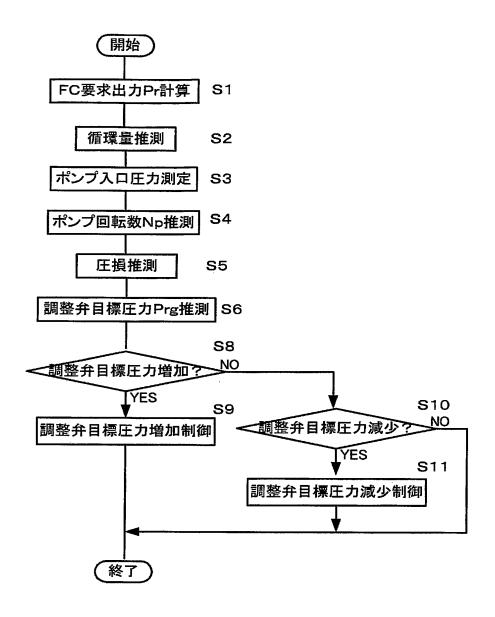
【図2】



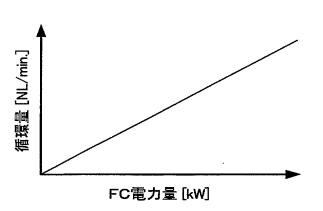
【図3】



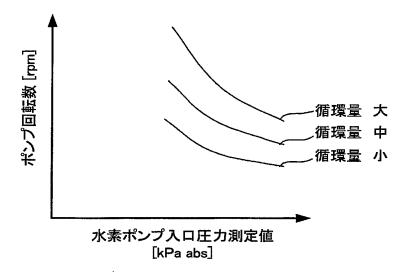
【図4】



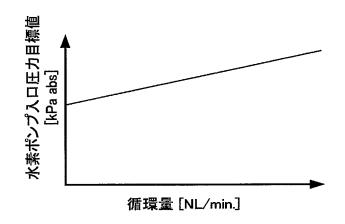
【図5】



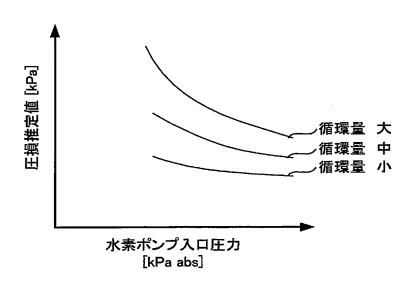
【図6】



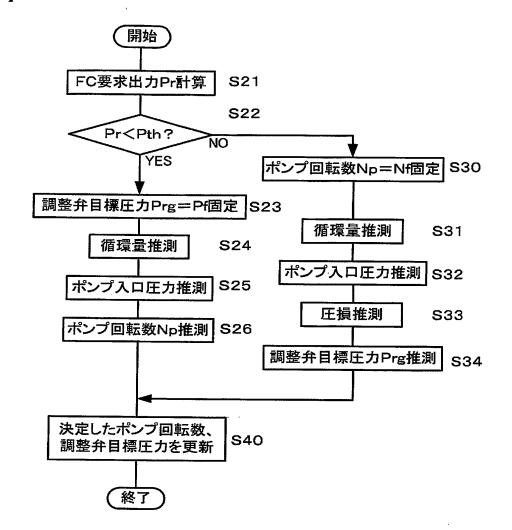
【図7】



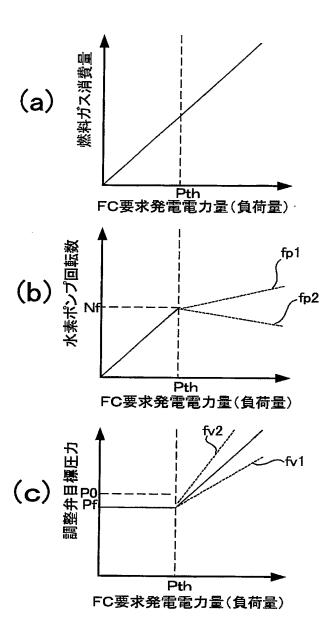
【図8】



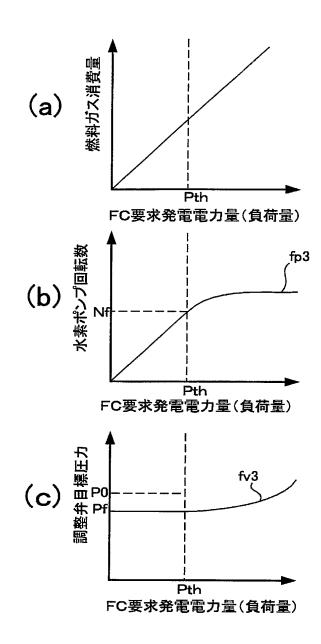
【図9】



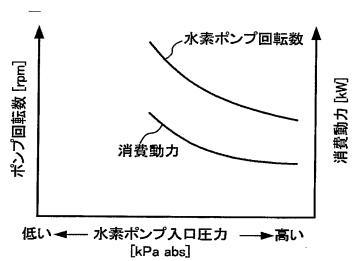
【図10】



【図11】



【図12】



【書類名】要約書 【要約】

【課題】 発電効率が高く駆動手段を小型化可能な燃料電池システムを提供する。...

【解決手段】 燃料ガスを循環させて発電する燃料電池(FC)を備える燃料電池システムであって、燃料ガスを循環させる循環経路(R)、循環経路(R)に設けられた、燃料ガスを循環させるための駆動手段(PM)、循環経路(R)における燃料ガスの圧力を調整する圧力調整手段(RG)を備え、燃料電池(FC)に要求される発電電力に基づいて、駆動手段(PM)の駆動特性を決定し、決定された駆動手段(PM)の駆動特性に基づく駆動量不足を補うように圧力調整手段(RG)による圧力調整量を決定するものである。

【選択図】 図1

ページ: 1/E

認定 · 付加情報

特許出願の番号

特願2004-014853

受付番号

5 0 4 0 0 1 0 7 7 7 2

書類名

特許願

担当官

第五担当上席 0094

作成日

平成16年 1月23日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成16年 1月22日

特願2004-014853

出願人履歴情報

識別番号

[000003207]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所 氏 名 1990年 8月27日 新規登録 愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社